

## 敵の敵は友？——中米関係 100 年——

村 田 雄二郎

### 1. 反米主義の希薄さ？

中国における“反米”の歴史に見通しをつけるという報告者に与えられた課題を考えるに当たってまず確認しておきたいことは、“反復される構造”といった意味での“反米”的傾向が、中国近代史上それほど顕著に見られないということである。少なくとも、清末から民国期、すなわち 20 世紀前半の時期において、アメリカ合衆国は中国にとって終始最も頼りになる友好国・同盟国であった。アメリカン・デモクラシーは、孫文 (Sun Yat-sen) や梁啓超 (Liang Qichao) 以来、中国の各種政治改革のモデルを提供し続けたし、国民感情の面でも“中国を援助する友人”というイメージは一貫して広く存在し、後述するようにそれは抗日戦争 (1937-45) においてピークに達した。

もちろん、第一次大戦の戦後処理をめぐるウィルソン主義への失望や、第二次大戦後の国民政府 (the Nationalist Government) に対する軍事的肩入れへの嫌悪が、中国都市部の青年学生たちを反米的行動に走らせることはあった。しかし、それとてあくまで“腐敗墮落した政府を後押しする外国”に対する批判というにとどまった。当面の標的は自国の政治家や官僚・軍人に置かれ、アメリカ本国を全面敵視するといった性格のものではなかったのである。また思想や文化の領域では、キリスト教や機械技術文明への民族主義的反発が、時として“反米”の姿態をとることもあったが、それが思想性をともなう持続的な運動になったとは言いがたい。

その理由として挙げられるのは、中米の力関係の圧倒的落差である。援助する側とされる側の関係の中で、アメリカは 20 世紀初頭以来、中国への経済的・文化的支援を通して、帝国主義的野心を持たぬ“清廉潔白” (clean) “公正不偏” (fair) の国であるという印象を中国人に効果的に与え続けた。大国的度量やおおらかさに対する漠とした共鳴は、今日でも中国人の心理の奥底に揺曳している。

また外在的要因としては、日本という共通の“敵役”存在に負うところが大きい。19 世紀以来、中国の近代化事業の中で、アメリカと日本はいずれもその助言者・協力者として各方面で重要な役割を果たした。とくに日本は日清・日露戦争をはさむ一時期、黄禍論 (yellow peril) や排華運動 (anti-China movement) に対抗するアジア同盟論などを背景に、中国の立憲改革の模範国とされることもあった。だが、1915 年の二十一か条要求 (Twenty-One Demands) 以降、排日ナショナリズムが高揚するのと対照的に、中国の親米的傾向は次第に強まり、1930 年代になると“敵の敵は友”の連帯感が共有されるに至った。

もっとも 1920 年代以降、新生ソ連の出現により、左派 (共産党、CCP) = 親ソ連、右派 (国民党、KMT) = 親英米という構図が出来上がり、それは中国国内の政治抗争の基軸を形づくることになったが、それでも中共の革命運動における“反米”はさほど固定的・絶対的なものでなかったと思われる。この点を明らかにするには、より詳細な資料的な検証が必要であり、拙速な論断は危険ではあるが、いまはとりあえず、スターリンが建国後

の毛沢東 (Mao Zedong) に対してなお親英米路線をとるのではないかと疑っていたこと、また毛沢東とトルーマンもそれぞれ朝鮮戦争勃発までは、国家承認を含めた関係維持の可能性をさまざまなルートで探っていた、というエピソードを挙げるにとどめておく。

さて、1950年6月の朝鮮戦争の勃発とそれに続く中国の派兵参戦が、中米関係を劇的に転換する契機になったことは周知の事実である。東アジア冷戦体制の固定化により、両国はその後二十年に及ぶ深刻な対立・敵視の段階に入る。この時期、中国における“反米”は歴史上そのピークに達したといっても過言ではない。

けれども、逆説的なことに、両国の関係が完全に切断され、国民間の往来が閉ざされたことで、少なくとも中国にとって、20世紀前半に培われたアメリカへの友好的・肯定的イメージはかえって“凍結”(または“温存”)されることになった。たしかに外交面では激しい“アメリカ帝国主義”非難が繰り返され、内政面でも親米勢力の一掃、留米派“自由主義分子”の粛清が続いた。しかし、イデオロギー的な“反米”と裏腹に、一般国民がアメリカ的なものと触れる機会は全くと言っていいほど奪われた。そもそもアメリカという国は、中国にとって、日本・ロシア・インドなど地政学的に国境・民族・資源などの摩擦を生じやすい隣国ではない。海の方こうに遠く離れた大国である。

こうした関係やイメージの希薄さが、中国における歴史的“反米”を相対的に根の浅いものにしてしているのかもしれない。すくなくとも北の大国ロシアに対し中国が感じてきたような潜在的脅威をアメリカは免れていた。これこそ、中ソ対立が深刻化する中、毛沢東・周恩来 (Zhou Enlai) ら中国の指導部をして、1971年に中米接近の路線転換を決意させた遠因であるとも言えよう。

その後、中国の国際社会への復帰にともない、中米両国はソ連を仮想敵とする新たな“敵の敵は友”の戦略的関係を構築してゆく。しかし、それもつかの間、1990年代になると、冷戦の終結や湾岸戦争の勃発といった新たな事態が生起し、両国をとりまく国際環境は根底的に変化した。何より米中の共通の敵であったソ連は自壊したし、グローバル化・情報革命の波に押されて、両国関係はかつてなく緊密で錯綜したものに変化しつつある。

問題は、先には日本、後にはソ連という共通の仮想敵(“敵の敵は友”)が消失したあと、米中両国にはどのような安定的関係が可能かということである。とくに中国の経済成長にともなう政治的軍事的プレゼンスの増大は、地域秩序の不安定化を招きかねない。同盟関係にあるアメリカと日本は、台頭する中国のパワーにどのように向き合うかという課題に直面しているのである。

実は、中国にとっても問題は同じコインの裏面なのであり、経済の安定成長のために有利な環境を維持したい、そのために対外関係のラジカルな変化は望まないというのが本音である。中国脅威論が喧伝する“国際ルールの破壊者”というイメージの火消しに中国が躍起になる理由もそのあたりにある。とすれば、中国にとって最大の“覇権国”アメリカとの安定的・友好的な関係維持が、対外政策の中で高いプライオリティを与えられるのも当然だろう。アメリカとの関係を最も重視する点では、世論も政府を支持しているかの如くである(表1)。

1990年代、つまりポスト冷戦、グローバル化の時代に突入して、中米関係もまた新たな方向性を模索しはじめた。それはもはやかつてのような“敵の敵は友”という単純な構図にはとうてい収まらない複雑で多様な、それだけに理解困難な様相を呈しつつある。中

国の文脈に即して見ると、最大の変化は、“反米”“反日”を掲げる民間／大衆ナショナリズムが台頭し、それが“国民世論”となって、政府の外交政策すら左右する力を蓄えてきたことである。当局者にしてみれば、政策決定に当たり国民の意見や反応に配慮を払わなければならない、毛沢東時代の“上意下達”の手法がますます使いづらくなっているということである。また、アメリカとの人的往来が増え、テレビやインターネットで海外情報に容易に触れられるようになって、中国人のアメリカイメージも大きく変容した。その点でも、希薄な関係とイメージが肯定的アメリカ像を造り出していた時代は、もはや過去のものになったと言うべきである。

2001年9月にアメリカを襲った同時多発テロは、それまで緊張関係にあった中米関係を一挙に好転させたと言われる。アフガニスタンと国境を接し、新疆ウイグル自治区でイスラーム原理主義勢力のテロに悩まされている中国政府は、この事件を契機にアメリカとの間に“テロとの戦い”の共同歩調をとり、関係改善が進んだというわけである。確かに“9・11”以後、中米間に大きな外交問題は起きていない。テロリズムという新たな“敵”の出現により、中米関係は再び安定の道に向かったかに見える。しかし、もちろん問題がなくなったわけではない。中でも最大の懸案というべき台湾問題で、米中の対立が顕在化する危険は大いにある。そのほか、武器売却・貿易摩擦をめぐる対立や知的所有権侵害・食品安全問題などで、アメリカが中国への圧力を加えれば、中国の反発が強まり、両国関係が悪化する可能性も排除できない。

本報告では、まず19世紀末以来の中米関係百年の歴史を概観し、その上で、1990年代以降にあらわれた中国の反米／反日ナショナリズムの構造と特質を分析し、中米関係の今後や中国の外交政策の展開を見通す上での手がかりとしたい。

## 2. 中米関係 100 年：四つの時期区分

ほぼ20世紀に重なる1899年から1999年までの中米関係を、ここでは四つの時期に区分し、各時期の特徴を簡単に描き出してみたい。

### 第一期（1899-1949）：保全・協力の時期

ジョン・ヘイ（John Hay）の“門戸開放宣言”（Open Door Notes）に始まるアメリカと中国の本格的な二国間関係の始まりは、概して穏やかで友好的なものであった。一つには、英仏露日など列強に遅れて中国への関与を強めたアメリカが、当初から一貫して領土的野心を持たず、中国の“保全”の姿勢を一貫して表明し堅持したことがある。さらに、政策面で中国の内政改革への協力を惜しまなかったことで、アメリカは中国の幅広い人々に“清潔”で“公正”な国であるとのイメージを植え付けることに成功した。それを象徴するのが、1910年義和団賠償金（the Boxer Indemnity）を用いて設立されたアメリカ留学予備学校——清華学堂（現清華大学）であり、ここから渡米したエリート候補生は帰国後、官界・教育界・実業界・法曹界・文化界など幅広い分野で斯界の支柱としての役割を發揮し、中米友好の担い手となった。戦後期にアメリカ大使を務めた胡適（Hu Shi）など、その代表例といってよいだろう。

中国を対等に扱ってくれる友好国というイメージは、第一次大戦後、ウィルソン主義に対する熱狂とも言える歓呼となって、アメリカへの期待感を大いに高めた。“公明正大”の

国アメリカが戦後処理を主導し、日本が不当に獲得した利権を放棄させるのではないかという期待感である。パリ講和会議 (Paris Peace Conference) の結果は、残念ながら、はち切れんばかりにふくらんだ中国人の期待を打ち砕くものになった。代わりに、新生ソビエト・ロシアこそ、中国を対等、公正に扱ってくれるのではないかという親ソ的心情が、政治的挫折を経験した孫文や一部の都市知識人を捉えはじめた。しかし、それがただちに中国全体を覆ったわけではない。1920-1930年代を通じて、中国都市部における澎湃たる反帝ナショナリズムの昂揚にもかかわらず、租界 (concession) や租借地 (settlement) などの利権をもたぬアメリカの中国との関係は、基本的に良好で穏やかなものであったと言っている。

そうした流れにさおさしたのが、1937年の日中戦争、1941年の大東亜戦争の勃発であった。日本という共通の敵に立ち向かう同盟国として、米中の世論は友好ムードをいやがおうでも盛り立てることになった。おそらくそのピークは、アメリカで教育を受けた宋家三姉妹の三女にして中国のファースト・レディ宋美齡 (Soong May-ling) ——当時の表現ではMadame Chiang Kai-Shek——が、1942年から1943年にかけて全米各地を行脚して講演し、抗日戦争への協力を訴えて、アメリカ国民から熱狂的歓迎を受けたときだろう。この際に形成された、敵役・日本と戦う同盟国アメリカ、遅れて貧しい中国に道義的支持と物質的支援を惜しまぬ国アメリカ、というイメージは、遠からぬ近代史の記憶として、ある年代以上の中国人の脳裏にいまだに刻み込まれている。

もちろん、戦後になると、国共内戦 (1946-49) の激化やソ連の存在、さらに東アジア情勢の変化に応じて、中米関係は不安定な状況に陥る。アメリカ側では、蒋介石 (Chiang Kai-Shek) 政権の統治能力に疑問を呈し、中共の将来性を評価した外交官や軍事顧問もいたし、中国では中共が次第に反米姿勢を明確にしていったのに同調して、リベラル派知識人も腐敗した国民党政府を支持するアメリカへの批判を強めていった。しかし、両国関係の根底において、アメリカは蒋介石を核とする統一政府樹立を支援する姿勢を改めることはなかったし、国民政府も中共・ソ連との対抗上、経済的・軍事的にアメリカを最大の支援国と頼むよりなかった。空洞化しつつあったとはいえ、1949年まで中米友好の布置は持続したと言うべきである。

## 第二期 (1949-72) : 敵対・断交の時期

友好から敵対へ関係変化は、劇的なかたちで到来した。共産党による政権奪取と国民政府の台湾への敗走である。“向ソ一辺倒”を掲げる新中国にとって、アメリカは転じて最大の敵対国となった。建国後まもなくの間、毛沢東ら中共指導者はアメリカとの関係修復の選択肢を完全に放棄したわけではなかった (逆にいえば、スターリンのソ連との関係は“蜜月”とばかり言えない問題含みであった) もの、1950年6月に勃発した朝鮮戦争は、米中両国が直接戦火を交えることで、妥協の余地のない敵対関係を固定化する大きな転換点となった。ここにおいて東アジアの冷戦体制が成立し、それは台湾問題、朝鮮半島分断となって今日にまでおよぶ負の遺産をもたらしている。

## 第三期 (1972-89) : 和睦・蜜月の時期

米中接近の兆しは1969年に始まる。ベトナム戦争の行き詰まりを打開しようとするア



アメリカと対ソ戦略の観点からアメリカとの関係改善を求める中国の思惑が一致し、1971年のキッシンジャー秘密訪中、1972年のニクソン訪中、上海コミュニケの発表という、東アジア冷戦体制の転換をもたらす劇的な展開につながっていった。中ソ対立が激化する中、戦争もやむなしという戦略的判断にもとづき、中国の指導部はアメリカ（そして日本）との関係正常化の道を選択したのである。その後、中国とアメリカの国交樹立は、台湾問題の処理などをめぐって先延ばしされ、カーター政権下の1979年になってようやく実現するが、ちょうどこの年に中国に起こった路線転換——改革開放（Reform and Open Policy）の起動——に歩調を合わせるかのように、1980年代に米中・日中関係は緊密の度を加え、中国の経済改革（市場化）を日米が支援し、中国は日米をはじめとする西側諸国に投資や技術援助を仰ぐという相互補完的關係が出来上がっていった。“1972年体制”下の蜜月期である。

#### 第四期（1989-）：冷却・競存の時期

ところが、蜜月期の友好関係は、1989年に劇的なかたちで転換を迫られることになる。第二次天安門事件（六・四事件、the Tian'anmen Incident）後の中国に対する先進主要国の経済制裁、ベルリンの壁崩壊に始まる“蘇東波”（ソ連・東欧社会主義の崩壊）の衝撃は、改めて米中間の体制や価値観の相違を露呈させるきっかけとなった。アメリカでは政策立案者や中国研究者を含め、思い描いてきた中国民主化への楽観的シナリオが破られたことの憤怒・絶望・諦めが支配的となり、他方、学生運動を鎮圧した中国政府当局は“和平演変”（Peaceful Evolution、社会主義の平和的転覆）への警戒心をあらわにし、政治改革にブレーキをかける姿勢を崩さなかった。

とはいえ、関係冷却の後に来るのは、調整と妥協である。中国では鄧小平（Deng Xiaoping）の南巡講話（Southern Tour Lectures, 1992）をきっかけに成長路線のアクセルが全開し、世界経済との相互依存を深めていく。また、アメリカのクリントン政権は、台湾問題や人権問題への関心を示しつつも、中国に対して冷戦期のごとき“封じ込め”（containment）ではなく“関与”（engagement）政策を志向し、その結果1998年には“戦略的パートナーシップ”（strategic partnership）を中国との間で確認するに至る。

ここにおいて、両国関係を大きく規定する要素としてクローズ・アップされたのが、中国のWTO加盟問題である。中米両国には、所謂“人権外交”（human rights diplomacy）や台湾問題をめぐる懸案事項が絶えなかったし、1998年に起こったNATO軍駐ユーゴ中国大使館誤爆事件は、中国の反米感情を一挙に爆発させる契機となった。日米安保の再定義など東アジア安全保障の問題、日中関係の悪化もからんで、中米関係にも多くの不安定要素が加わりつつあった。しかし、2001年11月に中国がWTOに加盟したことは、両国の関係をとりあえずは安定させたと言える。経済的互惠関係を優先させ、“建設的協力関係”（constructive and cooperative relationship、ブッシュ政権が“9・11”以降新たに打ち出した対中政策の基本方針）を保持する限り、たとえ軍事的・政治的緊張が一時的に高まろうとも、現在の“競存”的關係を損なうには至らないだろう。

要するに、“商人”（経済）の理屈が“軍人”（安全保障）や“宣教師”（人権外交）の理屈に勝っている間、中米関係は概して安定的なものになりうるということである。

### 3. 現代中国のナショナリズムと“反米”“反日”

さて、以上の時期区分をふまえた上で、“反米”という本シンポジウムの主題に照らしとてとくに論じるべき時期はと言えば、第二期と第四期ということになるだろう。第二期の敵対関係は冷戦体制の下、政治・イデオロギー一色であった。この時期の“反米”は社会に根を下ろした思想・運動というよりも、自存を賭けた体制の政治選択上のスローガンであった。それに対して、第四期の“反米”はグローバル化の進展を背景にして、さまざまな要素が輻輳し、第二期のような“清一色”(all one color)ではなくなっているのが大きな違いである。また、第一期、第三期の友好的関係が、それぞれ日本とソ連を媒介にした“敵の敵は友”という単純な構造であったのに対して、第四期の“競存”は仮想敵のいない(あるいはテロリズムという不可視の敵を前にした)関係であるだけに、“友好”や“協力”も移ろいやすく冷めやすいものとなっている。こうした不安定なパートナーシップ(伙伴関係)は、1990年代半ば以降の日中関係についてもほぼ同じことが言えると思う。

ここで、現代中国の“反米”を考える際に避けて通れないのは、言うまでもなくナショナリズムの問題である。中国に限らず、日本でも韓国でも同じことだが、東アジアにおける今日の“反米”は特定の宗教や世界観と結びつくのではなく、世俗化した国家意識(愛国主義、民族主義)と表裏一体になっている点に特色がある。しかも、現代中国のナショナリズムにとって、まず排除すべき“他者”といえ、アメリカと日本しかない。

その見やすい実例は“反米”“反日”を掲げて1996年のベストセラーとなった『ノーと言える中国』(*China Can Say No*、宋強ほか著、日本経済新聞社)である。『「NO」と言える日本』(盛田昭夫・石原慎太郎著、1989年)を換骨奪胎してつくられたこの本の出現は、敵対する日中双方のナショナリズムの相互転移という意味でも、ポスト冷戦期の中国における“大衆的民族主義”の嚆矢になったという意味でも、興味深いものである。序文に記されたうたい文句を引用すると、

アメリカは他の誰も指導できはしない。  
アメリカは自分を指導できるだけだ。

日本は他の誰も指導できはしない。  
時に日本は自分ですら指導できなくなる。

中国は他の誰も指導しようとは思わない。  
中国は自分を指導しようと思うだけだ。

とある。副題には「冷戦後時代の政治と感情の選択」とあって、著者が時代の大きな潮目に充分自覚的なスタンスで発言していることが読み取れる。

中国国内で一般に“愛国主義”(patriotism)と称されるこうした中国の新版ナショナリズムは、近來ジェットコースターのごとき上下浮沈を繰り返す日中関係の面でも大いに関心を引きつつあるが、ここでごく簡略にその由来と性格を三点に分けて整理しておこう。

(1) まず指摘できるのは、**歴史的要因**である。近代史は中国にとって、列強による侵略

と分割の危機の連続である。外に反帝国主義、内に反封建主義の旗を掲げて勝ち取った国家統一・独立達成のプロセスは、いまでも歴史の強固な記憶となって、中国人の自己 (self-identity) を構成する語りを提供している。とくに公定の歴史叙述において、こうした歴史の記憶は老若男女を問わず、家庭・学校・職場などで再生産され、政治動員や戦意高揚のレトリックとして使われてきた。近代史における最大の敵が日本帝国主義であった以上、歴史に根拠をおく中国ナショナリズムの言説が、決まって“反日”シンボル（靖国、慰安婦、南京大虐殺、七三一部隊など）と結びつくのは当然である。

(2) 次に指摘すべきは、**政治的要因**である。六・四天安門事件による国際的孤立、ベルリンの壁崩壊の衝撃を受けて、1990年頃から中国政府は社会主義イデオロギーの退潮によって生じた“凝集力” (national integration、国民統合) の危機を“愛国主義”や“中華民族の偉大な復興”といったナショナリズムの修辞によって弥縫・修復せんとするようになった。1994年には「愛国主義教育実施綱要」 (*Outline on the Implementation of Patriotic Education*) が制定されて、マスメディアや学校教育の場では、近代史の“屈辱と栄光”の歴史が脚光を浴び、毛沢東時代には否定されていた“伝統文化”ブームが到来した。また、2000年に江沢民 (Jiang Zemin) 党総書記が提起し、その後2004年の修正憲法でオーソライズされた“三つの代表” (the representative of three sectors) 論は、共産党を“中国労働者階級の前衛部隊であると同時に、中国人民と中華民族の前衛部隊である” (“our Party is forever the vanguard both of the Chinese working class and of the Chinese people and the Chinese nation”) とし、共産党の国民政党への脱皮を図ったものだが、“中華民族の偉大な復興”の声高な主張は、いまやナショナリズムにしか統治の正当性根拠を置けなくなった当局の苦衷と見えざる“変節”を物語るものだろう。

(3) 第三は**社会的要因**である。中でも注目すべきは、ナショナリズムの担い手の変化である。具体的には、ナショナリズム言説を生産、流通、消費する主体としてのネチズン (netizen、“網民”) や“怒れる若者たち” (angry young men、“憤青”) の出現がある。前者は、相対的な“自由”が許されるネット空間で、限定的ながらも世論形成の主役となり、後者は高度経済成長のもたらす政治社会のゆがみに憤懣や剥奪感を抱きつつ、自己表出の場を求めている。いずれも都市部の中高等教育を受けた青中年層を主体とするが、両者は社会階層としてかなり重なった集団と見なしてよい。その中には、大卒者さえもブルーカラー化しかねないという格差拡大の中で、社会・経済の現状や政治体制のあり方に憤懣を募らせている者が多く含まれる。

この集団が支える「新」ナショナリズムは、少なくとも主観的には下からの、社会的現実根に根ざしているという点で、従来支配的であった(1)(2)の「旧」ナショナリズムとは異質である。もちろん、全体としてみれば、上下一体・官民協力の布置の中で、「新」「旧」両種のナショナリズムは共存共栄の関係にある。両者を対立関係で捉えるのはミスリーディングだろう。けれども「旧」ナショナリズムが“国家理性”の牽制を受け、国際社会から一定の“合理性”を要求されるのに対して、(3)の「新」ナショナリズムはむしろそうした制約から自由に、また担い手の性格からして、経済法則から離れてしばしば“暴走”しがちである。2005年4月の中国都市部に現れた“反日”行動は、まさにそうした類の、“憤青”による一種の“異議申し立て”であったと思われる。

予想もしなかった“反日”デモの拡大に、政府当局は「旧」ナショナリズムの規範から逸脱しかねない社会運動の影を見て、震撼したとも伝えられる。たしかにナショナリズムをめぐる官民の齟齬を過度に強調し、(3)を隠された政府批判の表現とだけ見るのも一面的に過ぎようが、(1)(2)とは次元を異にする“大衆的民族主義”“民間ナショナリズム”の急速な台頭は、やはり注目すべきことである。上述したように、そこで集約され表出される“民意”は、非民主主義的制度の中にあるだけ、かえって政府の政策や外交に影響力を及ぼしかねないからである。

#### 4. とりあえずの結論

最後に以上述べ来たことをふまえて、暫定的な結論を箇条書きに掲げることで、報告を締めくくりたい。

- ・ 中国に“反米”はあるが、“反米主義”はない。“政治反米”(politically anti-America)と“文化親米”(culturally pro-America)のアンビバランツは、“反米”の過激化を抑制する一定のメカニズムを具えている。今後の中米関係の展開次第では、中国に民族主義的な“反米”思潮、“反米”行動が間欠的に高揚するであろうが、それが“反米主義”に結びつく可能性は低い。
- ・ 中国ナショナリズムの敵として、しばしば同列に掲げられる“反日”と“反米”は、あらわれ方としては同じであっても、その歴史的由来をかなり異にする。“反米”には“反日”のように、歴史的トラウマによって“反復される構造”は相対的に希薄である。したがって、“反日”が中長期的に持続しうる構造問題であるのに対して、“反米”は短期的政策課題である。
- ・ しかし、それは“反米”の不在や消失を意味するわけでは決してない。超大国のパワーのぶつかり合いは、貿易金融や安全保障面での相互依存が深まるにつれて激化することはあっても、ゼロになることはないだろう。少なくとも中国の当局者は対米関係をそのように認識しており、アメリカの一極主義的覇権行使に警戒の念を絶やさない。“大衆民族主義”も台湾問題や日米安保問題などでは、当局以上に強硬路線に傾きがちである。双方が感じる“脅威”のリスクをヘッジしながら、当面は“即かず離れず”の“競存”関係(coexistence and rivalry、競争の中の共存)が続くと考えてよいのではないか。



### 【参考文献】

- ・ 入江昭 『[増補] 米中関係のイメージ』 平凡社、2002 年。
- ・ 王逸舟 『中国外交の新思考』（天児慧・青山瑠妙訳）、東京大学出版会、2007 年。
- ・ 清水美和 『中国はなぜ「反日」になったか』、文藝春秋（文春新書）、2003 年。
- ・ 清水美和 『中国が「反日」を捨てる日』、講談社（+α 新書）、2006 年。
- ・ 田島英一 『弄ばれるナショナリズム——日中が見ている幻影』 朝日新書、2007 年。
- ・ 高木誠一郎編 『米中関係』 日本国際問題研究所、2007 年。
- ・ 高原明生 「中米関係」、川島真編 『中国の外交——自己認識と課題』 山川出版社、2007 年。

### 中米関係略年表

1899	J・ヘイ「門戸開放」宣言。
1905	中国商人・学生の反米ボイコット。
1912	中華民国成立。
1919	ベルサイユ講和会議、五四運動。
1921-22	ワシントン会議。
1924	第一次国共合作成立。
1931	九・一八（満洲事変）。
1937	七・七（盧溝橋事件）。
1943	英米政府と国民政府（重慶）、日本と汪精衛政権、それぞれ租界還付・治外法権撤廃協定に調印。
1946-47	国共内戦激化、マーシャル使節訪中。
1949	『中国白書』、中華人民共和国成立。
1950	中ソ友好同盟相互援助条約、朝鮮戦争（-1953）。
1969	米中大使級会談再開決定（於ワルシャワ）。
1972	ニクソン大統領が訪中（上海コミュニケ）。
1979	米中国交正常化、鄧小平が訪米。
1982	米中共同声明（アメリカの台湾向け兵器売却の通減を約束）。
1989	第二次天安門事件。
1998	クリントン大統領が訪中、“戦略的パートナーシップ”を確認。
1999	NATO米軍機がベオグラードの中国大使館を“誤爆”（五・八事件）。
2001	米軍偵察機が南シナ海で中国軍戦闘機と接触し海南島に緊急着陸、中国がWTOに加入。
2002	ブッシュ大統領が訪中。

表1 『中国青年報』ネットアンケート“中国青年看世界”(2004年12月-2005年1月実施)

	米国	日本	ロシア	フランス	ドイツ	インド	韓国
中国に対して最も影響力のある国	10.45 (1785)	9.87 (1685)	9.85 (1682)	8.99 (1536)	8.33 (1423)	7.33 (1252)	7.32 (1250)
中国にとって最も関係改善が必要な国	10.24 (1112)	9.79 (1063)	7.5 (814)	5.31 (577)	5.68 (617)	8.55 (928)	5.77 (627)

\*数値は%、( ) 内の数は総票数。

<http://qnck.cyol.com/2004/kanshijie/kanshijie.htm>より村田作成。